

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<10月15日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本経済は先行きに不安増。ただ所得は増加傾向が維持され景気の腰折れはなかりう
- 米国の消費者センチメントは高水準で横ばいが続く
- 欧州の生産は全体として冴えない

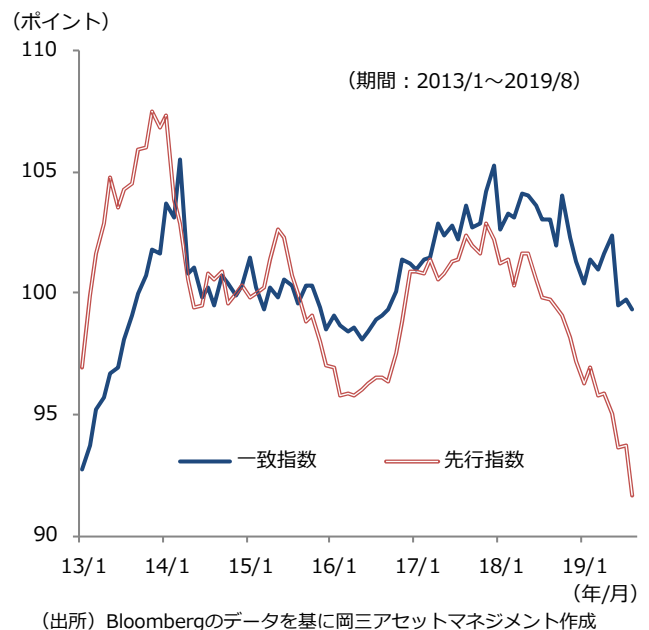
日本：景況感は悪化するも、所得の増加が下支えに

8月景気動向指数の一致指数は99.3（7月99.7）と2カ月ぶりに低下しました。景気の基調判断は4月以来の「悪化」（前月「下げ止まり」）に下方修正されています。

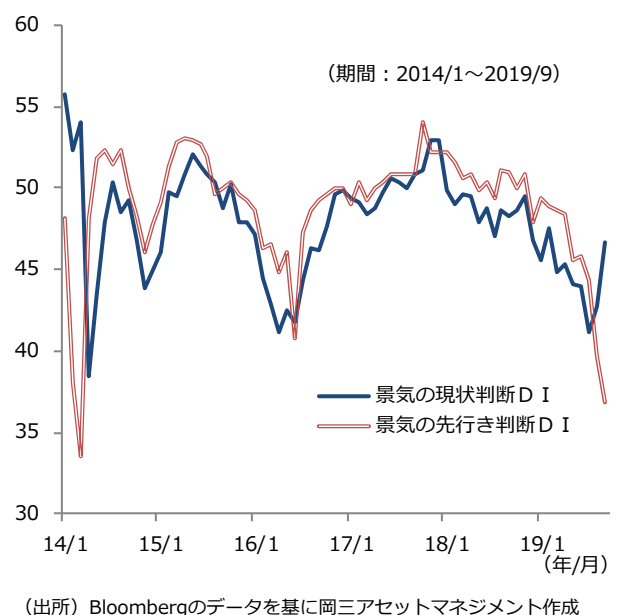
また、9月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは46.7（8月42.8）と2カ月連続で上昇したものの、先行き判断DIは36.9（同39.7）と3カ月連続での低下となりました。消費税率引上げ前の駆け込み需要があったことで、現状は良いとの見通しが多いものの、増税後の反動減や米中通商摩擦の影響などが懸念され、先行きは慎重に見られていると考えられます。

一方で、賃金の状況を見ると景気の腰折れはないと思われま。8月の現金給与総額（サンプルバイアスを除去した共通事業所ベース）は前年比0.0%（7月同-0.9%）と横ばいに留まりましたが、基本給は同+0.5%（同+0.9%）と増加が続いています。足元で軟調なのは残業代ですが、これは世界的な景気減速で製造業を中心に残業が減少しているものと見られます。ちなみに、フルタイムとパートタイムで見ると、パートタイムの基本給が減少していますが、今年はお盆休みの長期化など労働時間の変化などが影響していると考えられます。日本経済は、先行きに若干の不安を抱えつつも、所得の増加などを背景とした堅調な消費が下支えとなりそうです。

日本：景気動向指数



日本：景気ウォッチャー調査



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

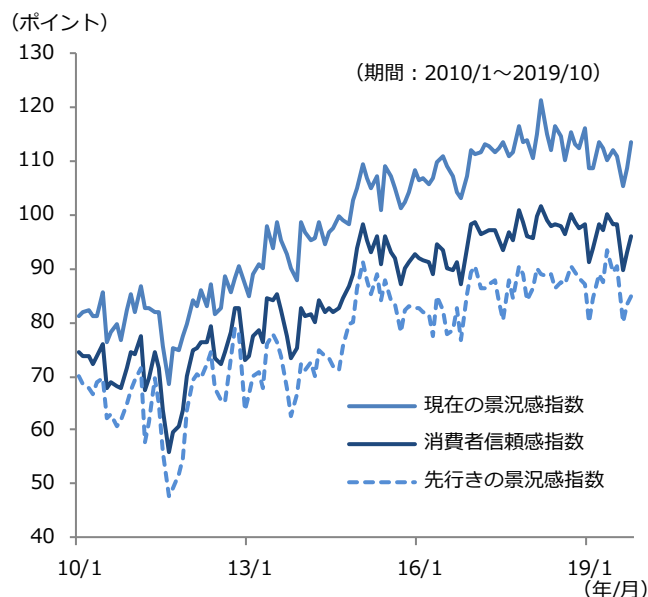
WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：消費者センチメントは高水準

米国の消費者センチメントは、高水準で横ばいという状況が続いています。10月のミシガン大学消費者信頼感指数は96.0（9月93.2）と2カ月連続で上昇しました。8月に89.8まで低下しましたが、これを除けば、1年以上、90から100の間での推移となっています。現況と先行きの景況感を比較すると、日本と同様、現況の方が高めに推移する状況です。良好な雇用・賃金状況から消費が堅調な推移となっていることなどから、現況の判断は堅調に推移していると見られます。一方で、米中通商摩擦に伴う関税率の引上げなどによる値上げ懸念などから、先行きの見通しは低調になっていると見られます。今後、企業の景況感悪化が雇用・賃金動向に影響を及ぼしてくるか否かには、留意が必要と思われます。

米国：ミシガン大学消費者信頼感指数

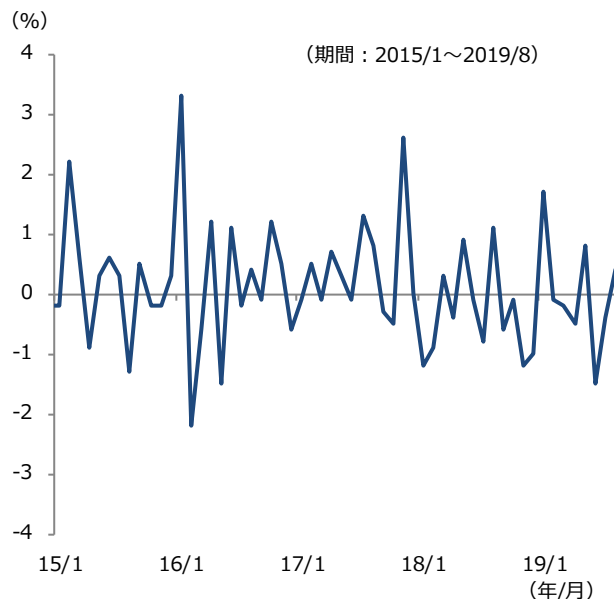


(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

ユーロ圏：生産は冴えない動き

世界的な景気減速などを受けて、欧州の生産は冴えない状況となっています。8月のユーロ圏の鉱工業生産は前月比+0.4%（7月同-0.4%）と3カ月ぶりに増加しましたが、6、7月減少の反動の範囲内と考えられます。また、主要国別ではバラツキが見られます。ドイツが前月比+0.3%（7月同-0.4%）、スペインが同+0.9%（同-0.2%）、イタリアが同+0.3%（同-0.8%）といずれも3カ月ぶりの増加となりました。資本財を中心に製造業が持ち直しました。一方、フランスは同-0.9%（同+0.3%）と2カ月ぶりに減少しましたが、製造業の減少が影響しています。単月では動きに差があるものの、四半期ベースで均してみると、それほど強いわけではありません。欧州の生産活動は、米中通商協議の先行き不透明感や、英国のEU離脱への不安等から、当面は停滞が続きそうです。

ユーロ圏：鉱工業生産（前月比）



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

今後の注目ポイント

- ✓ 米国：今週は製造業景況指数（NY連銀：14日、フィラデルフィア連銀：17日）に加え、小売売上高（16日）が発表されます。米中貿易摩擦による米経済への影響を、個人消費がどれだけカバーできるかが注目点です。
- ✓ 中国：18日には固定資産投資や鉱工業生産、小売売上高に加え、7-9月期GDPなど重要指標の発表が予定されています。長期化する米中対立が、実体経済にどれだけ影響を及ぼしているのかが注目されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）